2008

Annual Report

クレディ・アグリコル生命の現状
〈ディスクロージャー誌〉

CRÉDIT AGRICOLE
LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

CONTENTS

ごあいさつ	1
クレディ・アグリコル・グループについて	2
クレディ・アグリコル生命について	4
経営理念	4
新商品開発	5
事業の概況（2007年度）	6
情報提供について	8

資料編

Ⅰ 会社の概況及び組織	12
Ⅱ 保険会社の主要な業務の内容	15
Ⅲ 直近事業年度における事業の概況	16
Ⅳ 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	19
Ⅴ 財産の状況	20
Ⅵ 業務の状況を示す指標等	29
Ⅶ 保険会社の運営	44
Ⅷ 特別勘定に関する指標等	47
Ⅸ 保険会社及びその子会社等の状況	50

本誌は、保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明資料）です。保険業法第300条の2に規定される「特定保険契約」に関する広告規制を満たしたパンフレット等と同時に提供する場合を除き、本誌を募集に使用することはできません。

ごあいさつ

Message from CEO

平素より、皆さまにはクレディ・アグリコル生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。
当社は、フランスの大手総合金融グループであるクレディ・アグリコル・エス・エー全額出資の生命保険会社として設立されました。2007年6月8日に金融庁より生命保険業免許を取得し、同年11月1日より営業を開始いたしました。お陰さまで、2007年度につきましては、順調な第一歩を踏み出すことができました。

クレディ・アグリコル・グループは、世界70カ国以上で複数の事業を展開する世界有数の総合金融グループです。とりわけ、生命保険事業については、本国フランスでは、20年以上にわたり、バンカシュアランス（銀行窓口における生命保険販売）のパイオニアとして事業を確立してまいりました。近年では、フランス国外でもバンカシュアランス事業を積極的に展開しています。

2007年12月より、日本でもようやくバンカシュアランスの全面解禁を迎え、銀行窓口においてすべての保険商品の販売が可能となりました。当社は、パートナーである日本の金融機関の皆さまおよびそのお客さまに、欧州で培ったバンカシュアランスの経験やノウハウを活かして、「シンプル」、「革新的」、かつ「上質」な商品およびサービスをご提供させていただきたいと考えております。今後、日本における長期のプレゼンスを築き、日本のバンカシュアランス市場に深く根ざした重要なプレーヤーになることを目指してまいります。

このディスクロージャー誌は、当社の経営理念、事業概況、財務状況などの現状をより詳しく、わかりやすくご説明するために作成したものです。本誌が、皆さまに当社をご理解いただく一助となれば幸いです。

クレディ・アグリコル生命は、今後とも皆さまのご信頼にお応えできるよう、一層の努力を続けてまいりますので、引き続きご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長兼CEO
リチャード・サットン

クレディ・アグリコル・グループは
フランスを本拠とする総合金融グループとして、
世界各国で金融サービス事業を展開しています

クレディ・アグリコル・グループは、フランスの農業系金融機関の中央機関として1894年にパリで設立されました。フランス最大のリテール・バンクであるとともに、欧州を代表するユニバーサル・バンクのひとつとして世界70カ国以上で事業を展開する世界有数の総合金融グループです。
事業分野は、持株会社であるクレディ・アグリコル・エス・エーを中心に、「フランス国内リテール銀行部門」、「専門金融サービス部門」、「保険・資産運用・プライベートバンキング部門」、「法人営業・投資銀行部門」、「国際リテール銀行部門」の5部門から構成されています。
近年では、イタリア、ポルトガル、ポーランド、ギリシャ、中東などに所在する銀行、保険会社、資産運用会社との提携・パートナーシップにより、国際的に組織を拡大し、金融サービスを提供しています。

CASA 写真家：Didier TRIQUET

世界有数の総合金融グループ

世界 **70** カ国以上で事業展開

従業員数 **162,000** 人

個人顧客数 **44** 百万人

純利益 **59** 億ユーロ 約1.0兆円*

総資産 **1兆5,408** 億ユーロ 約259兆円*

株主資本合計 **647** 億ユーロ 約10.8兆円*

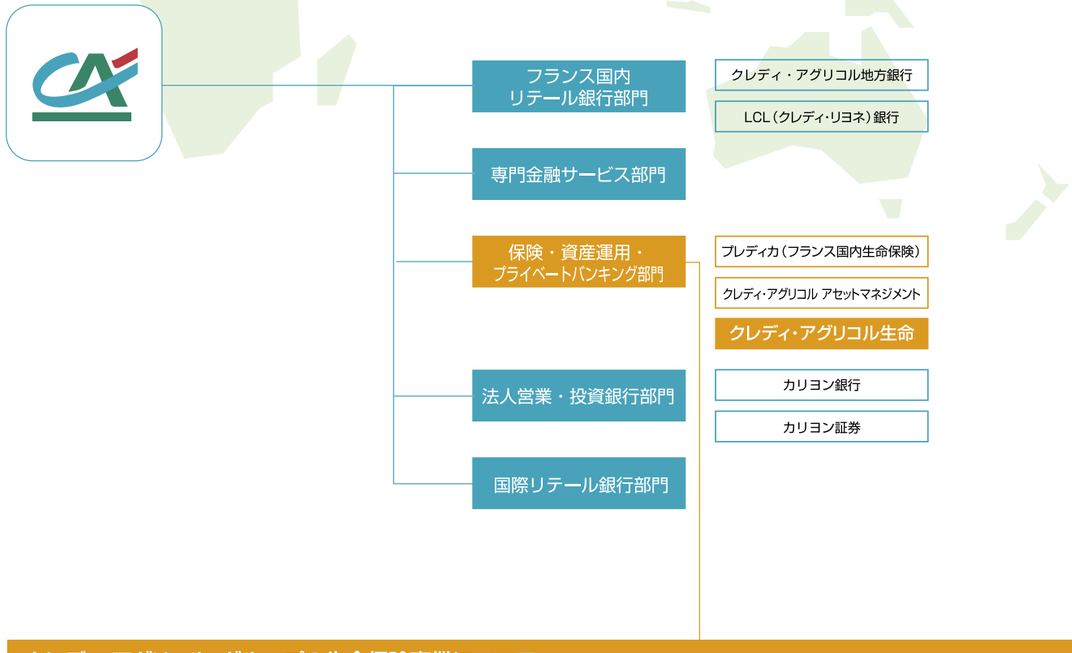
数値は2007年12月31日現在、公表数値を切り捨てて表示。
*換算レート：1ユーロ 168.16円で円換算（2007年12月末現在）

■信頼の格付 ※

格付機関	短期	長期
ムーディーズ	P1	Aa1
スタンダード&プアーズ	A1+	AA-
フィッチ・レイティングス	F1+	AA

※本格付けはクレディ・アグリコル・グループに対する格付機関の評価であり、クレディ・アグリコル生命に対する評価ではありません。また、保険金等の支払いを保証するものではありません。本格付けは2008年3月末時点の評価であり、将来見直される可能性があります

クレディ・アグリコル・グループの事業と組織



クレディ・アグリコル・グループの生命保険事業について

クレディ・アグリコル・グループは、1986年にフランス初のバンカシュアランス（銀行窓口における生命保険販売）専門の生命保険会社であるプレディカを設立し、以来20年以上にわたり、バンカシュアランスのパイオニアとしてフランス国内において生命保険ビジネスを確立してきました。フランス国内では、生命保険会社としては第2位、バンカシュアランス専門会社としては第1位の実績*（いずれも収入保険料ベース）を誇ります。
またフランス国外においても、ポルトガル、イタリア、ギリシャなどでバンカシュアランス事業を積極的に展開しています。

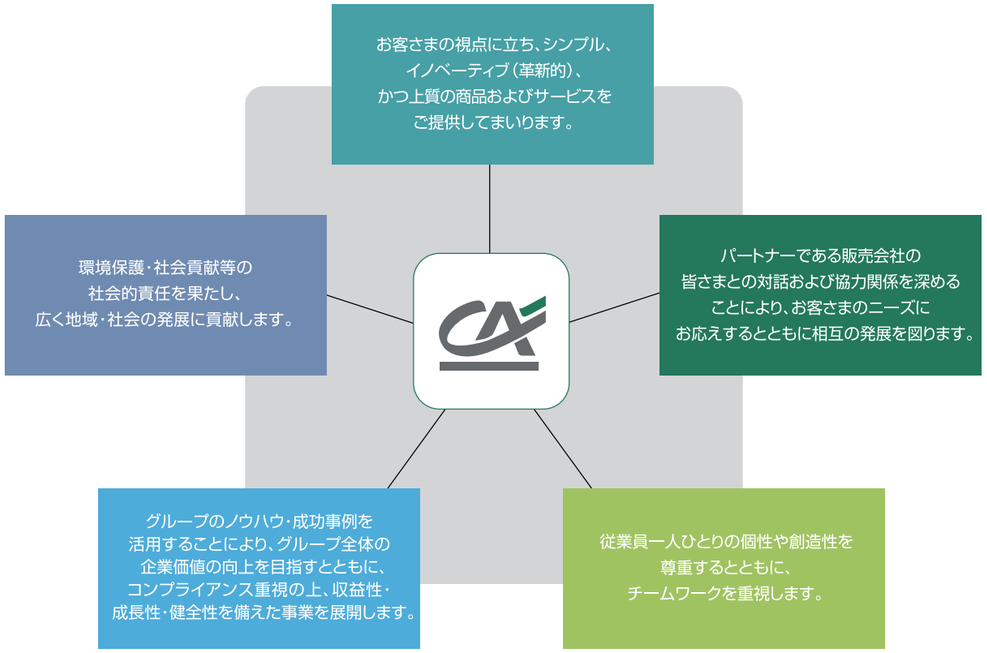
*出典：フランス生命保険協会 統計

クレディ・アグリコル・グループの日本法人として、欧州で培ってきたバンカシュアランスの経験やノウハウを日本の皆さまにご提供してまいります

クレディ・アグリコル生命はクレディ・アグリコル・エス・エーの全額出資の生命保険会社として、2006年4月3日に設立されました（2007年4月1日付でクレディ・アグリコル・エス・エー・ジャパン株式会社からクレディ・アグリコル生命保険株式会社へ社名変更）。
2007年6月に金融庁より生命保険業の免許を取得し、同年11月より営業を開始しました。
今後も、皆さまのニーズにお応えして商品ラインアップの充実と提携販売会社の拡大を図ってまいります。

経営理念

クレディ・アグリコル生命は、お客さまや販売会社の皆さまを始めとするすべての方々から真に信頼される会社を目指してまいります。



新商品開発

経営理念に基づき、お客さまのニーズにお応えするシンプル、かつイノベーティブ（革新的）な商品を開発してまいります。

（保険商品の一覧）

2007年11月1日発売開始
変額個人年金保険
「チョイス&チェンジ」

（販売会社）りそな銀行
埼玉りそな銀行
近畿大阪銀行

募集期間 2008年2月1日～3月18日
変額個人年金保険
「花ざかり」

（販売会社）りそな銀行
埼玉りそな銀行

募集期間 2008年7月1日～8月8日
変額個人年金保険
「花ざかり2」

（販売会社）りそな銀行

ご注意

- 本誌に記載する保険商品の情報はディスクロージャーのみを目的としたもので、募集を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険は、特別勘定の運用実績によって積立金額、死亡保険金額、解約払戻金額、及び将来の年金額が増減するしくみの保険商品です。
- 特別勘定における資産運用には、価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスクなどのリスクがあり、運用実績によってはご契約者がお受取りになる年金額や解約払戻金額が一時払保険料相当額を下回り、ご契約者が損失を被ることがあります。これらのリスクはご契約者に帰属します。
- ご契約者には、契約初期費用・保険関係費用・運用関係費用などをご負担いただきます。ご負担いただく諸費用やその料率は商品によって異なりますので、商品ごとの「契約締結前交付書面＜契約概要／注意喚起情報＞」「商品パンフレット」等で必ずご確認ください。
- ご検討にあたっては、「契約締結前交付書面＜契約概要／注意喚起情報＞」「商品パンフレット」等を必ずご確認ください。

クレディ・アグリコル生命は、2007年11月1日より営業を開始し、
2008年3月31日までの5カ月間の事業概況は以下のとおりです

契約業績の指標

保険料収入

ご契約者から払い込まれた保険料の総合計額です。

1,748 百万円

新契約高

生命保険会社が当該事業年度にどのくらいの商品を販売したのかを示す指標です。

1,686 百万円

新契約件数

439 件

保有契約高

生命保険会社が事業年度末にどのくらいの生命保険契約を保有しているのかを示す指標です。

1,419 百万円

保有契約件数

435 件

資料編29ページ参照

収益性の指標

基礎利益

基礎利益は、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

▲261 百万円

資料編27ページ参照

経常損失

経常利益（損失）は、生命保険事業本来の営業活動により毎年継続的に発生する収益（経常収益）から費用（経常費用）を差し引いた額です。なお、経常費用が経常収益を上回った場合には、その差額が経常損失となります

276 百万円

当期純損失

当期純利益(損失)は、税引前当期純利益から法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を控除した金額で、会社のすべての活動によって生じた純利益または純損失を意味します。

277 百万円

当社は2007年11月に開業した新設の生命保険会社で、未だに十分な保有契約を有していないため、基礎利益、経常利益、当期純利益はマイナスとなっています。

資産・負債関連の指標

責任準備金

責任準備金は、将来の保険金・年金・給付金等の支払いに備え、保険業法で保険種類ごとに積み立てが義務付けられている準備金です。

1,472 百万円

総資産

貸借対照表の左側に記載されている「資産の部」の合計額のことで、右側の「負債の部」および「純資産の部」の合計額に一致します。

5,257 百万円

特別勘定資産残高

特別勘定とは、変額個人年金保険や変額保険などで、その運用実績を直接保険金等に反映することを目的として、他の勘定と区分して運用する勘定です。

1,424 百万円

資本金（資本準備金含む）

当社は、クレディ・アグリコル・エス・エー全額出資による生命保険会社です。

4,500 百万円

健全性の指標

ソルベンシー・マージン（支払余力）比率

生命保険会社が通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつで、「支払余力」を「リスク量」で除したものです。

8,935.8%

資料編25ページ参照

逆ざや状態

経済環境の変化により、予定利率により見込んでいる運用収益が実際の運用収益でまかなえない額が発生している状態を「逆ざや」といいます。

ありません

情報提供について

経営状況に関する情報やお客さまのご契約内容のお知らせ、また商品にかかわるデメリット情報などをお客さまにわかりやすくお伝えしています

ご契約後の個別の情報提供

■ご契約状況のお知らせ(四半期)
ご契約内容、特別勘定積立金額、特別勘定の現況などについてお知らせします。

■特別勘定の現況(年度)
特別勘定資産の状況、市況概況、特別勘定のユニットプライスと収益率の推移、特別勘定の投資対象となる投資信託の運用情報などについてお知らせします。

■クレディ・アグリコル生命　業績のお知らせ
当社の決算状況などについてお知らせします。

ご契約状況のお知らせ(四半期)

クレディ・アグリコル生命
業績のお知らせ(年度)

情報提供

■オフィシャルサイト（ホームページ） www.ca-life.jp
会社概要、商品案内、プレスリリース、特別勘定のユニットプライス、特別勘定運用レポートなどの情報を提供しています。

■クレディ・アグリコル生命の現状（本誌）
保険業法第111条に基づき作成しているディスクロージャー資料です。

■会社案内
クレディ・アグリコル生命の概要やクレディ・アグリコル・グループの概要を記載したものです。

オフィシャルサイト（ホームページ）

クレディ・アグリコル生命の現状

会社案内

商品に関する情報及びデメリット情報の提供＜ご契約前交付書面＞

■商品パンフレット
保険商品の内容をわかりやすくご説明しています。

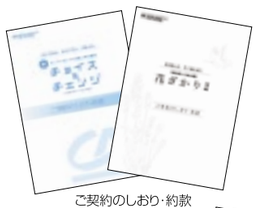
■契約締結前交付書面＜契約概要／注意喚起情報＞
保険業法に基づき契約締結前にお客さまに交付することが義務付けられている書面で、ご契約内容等に関する重要な事項のうち、特にご確認いただきたい事項やご契約のお申込みに際して特にご注意いただきたい事項を記載しています。

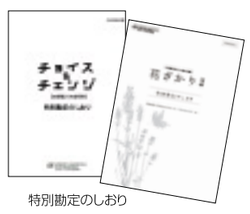
■ご契約のしおり・約款
商品やお手続きに関する詳細な内容を記載しています。

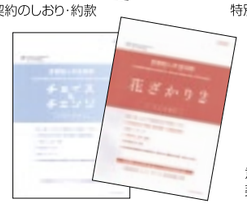
■特別勘定のしおり
特別勘定の種類と運用方針、特別勘定の投資対象となる投資信託の詳細情報などを記載しています。

■意向確認書兼適合性確認書／契約申込書兼告知書（お客さま控）
お申込み内容がお客さまのご意向を反映した内容になっているかをお客さまにご確認いただくためのものです。

契約締結前交付書面＜契約概要／注意喚起情報＞

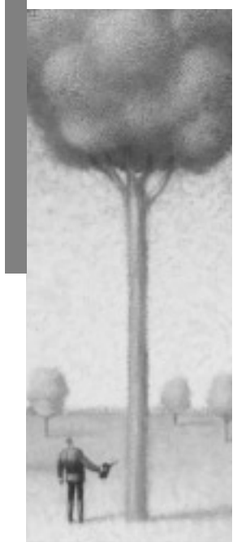

ご契約のしおり・約款


特別勘定のしおり


意向確認書兼適合性確認書／
契約申込書兼告知書

資料編

Ⅰ	会社の概況及び組織	12
Ⅱ	保険会社の主要な業務の内容	15
Ⅲ	直近事業年度における事業の概況	16
Ⅳ	直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	19
Ⅴ	財産の状況	20
Ⅵ	業務の状況を示す指標等	29
Ⅶ	保険会社の運営	44
Ⅷ	特別勘定に関する指標等	47
Ⅸ	保険会社及びその子会社等の状況	50



（注）2006年度以前は、生命保険業許可取得前のため、数値等を記載しておりません。

資料編 インデックス

Ⅰ 会社の概況及び組織……12

1 沿革……12
2 経営の組織……12
3 店舗網一覧……12
4 資本金および資本準備金の推移……13
5 株式の総数……13
6 株式の状況……13
7 主要株主の状況……13
8 取締役及び監査役……14
9 従業員の在籍・採用状況……14
10 平均給与（内勤職員）……14
11 平均給与（営業職員）……14

Ⅱ 保険会社の主要な業務の内容……15

1 主要な業務の内容……15
2 経営理念……15

Ⅲ 直近事業年度における事業の概況……16

1 直近事業年度における事業の概況……16
2 契約者懇談会開催の概況……16
3 相談・苦情処理体制、相談（照会、苦情）の件数……17〜18
4 契約者に対する情報提供の実態……18
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法……18
6 営業職員・代理店教育・研修の概略……18
7 新規開発商品の状況……18
8 保険商品一覧……18
9 情報システムに関する状況……19
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況……19

Ⅳ 直近５事業年度における主要な業務の状況を示す指標……19

Ⅴ 財産の状況……20

1 貸借対照表……20〜21
2 損益計算書……22
3 キャッシュ・フロー計算書……23
4 株主資本等変動計算書……24
5 債務者区分による債権の状況……24
6 リスク管理債権の状況……24
7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況……24
8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）……25〜26
9 有価証券等の時価情報（会社計）……26
1 有価証券の時価情報……26
2 金銭の信託の時価情報……26
3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）……26
10 経常利益等の明細（基礎利益）……27〜28
11 会計監査人の監査の状況……28
12 公認会計士又は監査法人の監査証明の状況……28
13 代表者による財務諸表の適正性と財務諸表作成に係わる内部監査の有効性について……28

Ⅵ 業務の状況を示す指標等……29

1 主要な業務の状況を示す指標等……29
1 決算業績の概況……29
2 保有契約高及び新契約高……29
3 年換算保険料……29
4 保障機能別保有契約高……30〜31
5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高‥31
6 異動状況の推移……32
7 契約者配当の状況……32
2 保険契約に関する指標等……33
1 保有契約増加率……33
2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）……33
3 新契約率（対年度始）……33
4 解約失効率（対年度始）……33
5 個人保険新契約平均保険料（月払契約）……33
6 死亡率（個人保険主契約）……33
7 特約発生率（個人保険）……33
8 事業費率（対収入保険料）……33
9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数……33
10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合……33
11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合……33
12 未だ収受していない再保険金の額……33
13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合……33
3 経理に関する指標等……34
1 支払備金明細表……34
2 責任準備金明細表……34
3 責任準備金残高の内訳……34
4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）……34
5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数……35
6 契約者配当準備金明細表……35
7 引当金明細表……35
8 特定海外債権引当勘定の状況……35
9 資本金等明細表……36
10 保険料明細表……36
11 保険金明細表……36
12 年金明細表……36
13 給付金明細表……36
14 解約返戻金明細表……36
15 減価償却費明細表……37
16 事業費明細表……37
17 税金明細表……37
18 リース取引……37
4 資産運用に関する指標等（一般勘定）……38
1 資産運用の概況……38
❶ 2007年度の資産の運用概況……38
❷ ポートフォリオの推移……38
2 運用利回り……39
3 主要資産の平均残高……40
4 資産運用収益明細表……40
5 資産運用費用明細表……41
6 利息及び配当金等収入明細表……41
7 有価証券売却益明細表……41
8 有価証券売却損明細表……41
9 有価証券評価損明細表……41
10 商品有価証券明細表……41
11 商品有価証券売買高……41
12 有価証券明細表……41
13 有価証券残存期間別残高……42
14 保有公社債の期末残高利回り……42
15 業種別株式保有明細表……42
16 貸付金明細表……42
17 貸付金残存期間別残高……42
18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳……42
19 貸付金業種別内訳……42
20 貸付金使途別内訳……42
21 貸付金地域別内訳……42
22 貸付金担保別内訳……42
23 有形固定資産明細表……42
❶ 有形固定資産の明細……42
❷ 不動産残高及び賃貸用ビル保有数……42
24 固定資産等処分益明細表……43
25 固定資産等処分損明細表……43
26 賃貸用不動産等減価償却費明細表……43
27 海外投融資の状況……43
28 海外投融資利回り……43
29 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）……43
30 各種ローン金利……43
31 その他の資産明細表……43
5 有価証券等の時価情報（一般勘定）……43
1 有価証券の時価情報……43
2 金銭の信託の時価情報……43
3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）……43

Ⅶ 保険会社の運営……44

1 リスク管理の体制……44〜45
2 コンプライアンス（法令遵守）の体制……46
3 法第百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性……47
4 個人データ保護について……47

Ⅷ 特別勘定に関する指標等……47

1 特別勘定資産残高の状況……47
2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過……48〜49
3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況……49
＜個人変額保険＞……49
1 保有契約高……49
2 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳……49
3 個人変額保険特別勘定の運用収支状況……49
4 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報……49
＜個人変額年金保険＞……49
1 保有契約高……49
2 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳……49
3 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況……50
4 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報……50

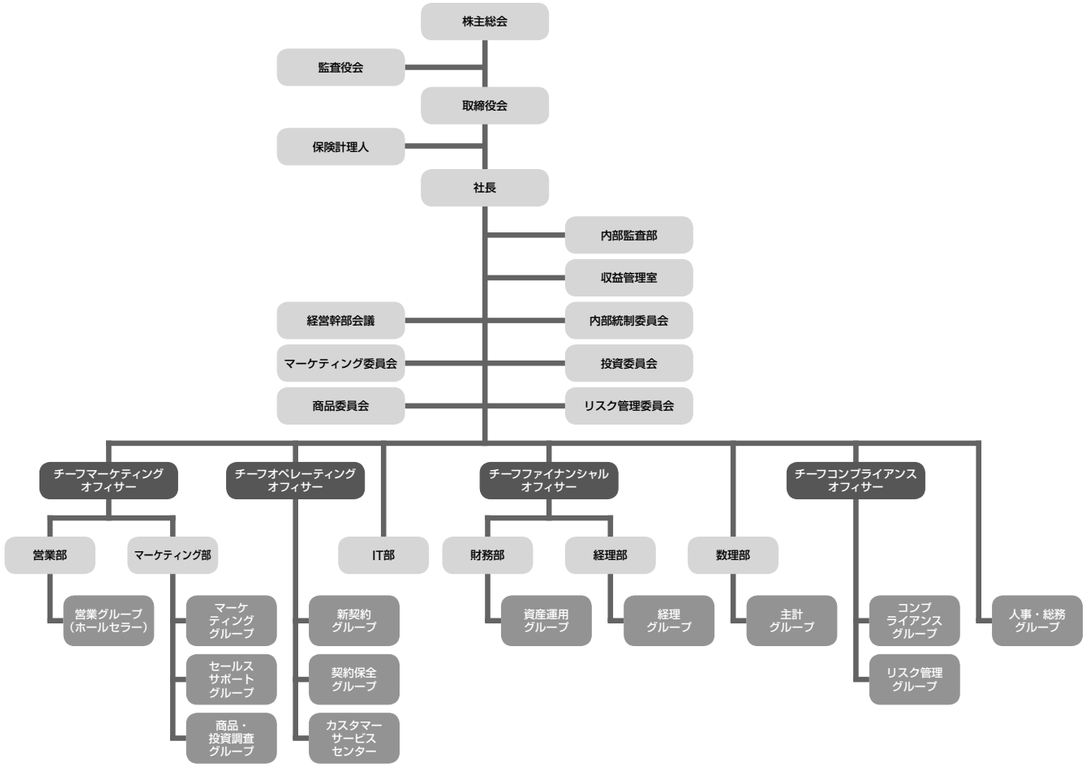
Ⅸ 保険会社及びその子会社等の状況……50

Ⅰ 会社の概況及び組織

1 沿革

2006年4月	クレディ・アグリコル・エス・エー・ジャパン株式会社設立
2007年4月	クレディ・アグリコル生命保険株式会社へ社名変更
2007年6月	生命保険業免許取得
2007年11月	営業開始　変額個人年金保険「チョイス＆チェンジ」発売
2008年2月	変額個人年金保険「花ざかり」発売
2008年7月	変額個人年金保険「花ざかり2」発売

2 経営の組織（2008年4月末現在）



3 店舗網一覧

本社　〒100-0011
東京都千代田区内幸町1丁目2番2号　日比谷ダイビル
TEL：03－3593－8111（代表）

2008年9月1日より、下記住所へ本社を移転します。
〒105-0021　東京都港区東新橋1丁目9番2号　汐留住友ビル
TEL ： 03－4590－8400（代表）

営業店舗はありません。

4 資本金および資本準備金の推移

（単位：百万円）

年月日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金	摘要
2006年4月3日	450	450	—	設立
2007年3月29日	200	550	100	増資
2007年4月4日	1,350	1,225	775	増資
2007年9月18日	1,000	1,725	1,275	増資
2008年3月27日	1,500	2,475	2,025	増資

5 株式の総数

発行する株式の総数	56千株
発行済株式の総数	49.5千株
当期末株主数	1名

6 株式の状況

1 発行済株式の種類等

	種類	発行数	内容
発行済株式	普通株式	49.5千株	—

2 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
クレディ・アグリコル・エス・エー	49.5千株	100.0%	—	—

7 主要株主の状況

（2007年12月末現在）

名称	クレディ・アグリコル・エス・エー
主たる営業所又は事務所の所在地	フランス国、75015 パリ市、パスツール大通り 91－98番地
資本金又は出資金	31,453百万ユーロ
事業の内容	グループに属する多数の会社の株式の直接又は間接な保有を通じた傘下子会社および関連会社の経営管理およびそれに附帯する業務
設立年月日	1979年11月16日
株式等の総数等に占める所有株式等の割合	100.0%

なお、クレディ・アグリコル・エス・エーの筆頭株主は、SASリュー・ラ・ボエシとなっています。同社の状況は以下のとおりです。

（2007年12月末現在）

名称	SAS　リュー・ラ・ボエシ
主たる営業所又は事務所の所在地	75008　パリ市ボエシ通り　48番
資本金又は出資金	1,615百万ユーロ
事業の内容	フランスおよび海外において、クレディ・アグリコル・エス・エーの発行する一定数の株式および有価証券を保有および管理すること（取得、譲渡、その他一切の手段を含む）により常時クレディ・アグリコル・エス・エーの50%以上の議決権および株式を有すること
設立年月日	2001年9月18日
株式等の総数等に占める所有株式等の割合	クレディ・アグリコル・エス・エーの54%の株式と議決権を所有

8 取締役及び監査役

役職名	氏名
代表取締役	リチャード　サットン
取締役	穴澤　禎一
取締役	田中　昇
取締役	梅本　賢一
取締役	ベルナール　デュラス
取締役	ティエリー　ラングルネイ
監査役	山根　正寛
監査役	エルヴェ　ハッサン
監査役	ヤン　ルノー

9 従業員の在籍・採用状況

区 分	2006年度末在籍数	2007年度末在籍数	2006年度採用数	2007年度採用数	2007年度末 平均年齢	2007年度末 平均勤続年数
内勤職員	—	42名	—	24名	41.4歳	1.1年
男子	—	24名	—	12名	45.0歳	1.1年
女子	—	18名	—	12名	36.7歳	1.1年
営業職員	—	—	—	—	—	—
男子	—	—	—	—	—	—
女子	—	—	—	—	—	—

10 平均給与（内勤職員）

（単位：千円）

区 分	2008年3月
内勤職員	807

（注）平均給与月額は2008年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

11 平均給与（営業職員）

該当ありません。

II 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

1 生命保険の引受け

生命保険業免許に基づく保険の引受けを行っています。

2 資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用を主に有価証券投資等により行っています。

2 経営理念

4ページをご覧ください。

III 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況

1 事業の経過及び成果等

金融経済環境

2007年度の日本経済は、年度半ば頃までは緩やかな拡大を続けていましたが、その後、住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格高の影響などから、景気は減速傾向を辿り、年度の実質GDP成長率は1.6%となりました。

長期金利、株価、為替相場は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する金融資本市場の動向に大きく左右される展開となりました。

日本10年国債の利回りは、年度初から1.9%台まで上昇しましたが、7月以降は米欧長期金利の低下につれて低下し、3月には1.3%台を割り込みました。

（10年新発国債利回り 2007年3月末 1.650% → 2008年3月末 1.275%）

日経平均株価は、年度初から18,000円台まで上昇しましたが、夏場以降、欧米株価の下落や円高を背景に大きく下落しました。

3月には一時12,000円台を割り込みましたが、年度末には12,525円で引けました。

（日経平均株価 2007年3月末 17,287円 → 2008年3月末 12,525円）

円／米ドルの為替相場は、年度初から123円程度まで円安方向への動きが見られましたが、夏場以降、円高方向へ進み、3月には一時100円台を割り込みました。

（円／ドル＜TTM＞2007年3月末 118.05円 → 2008年3月末 100.19円）

事業の経過及び成果

当社は、フランスを本拠とする大手総合金融グループであるクレディ・アグリコル・エス・エーの全額出資の生命保険会社として、2006年4月3日に設立されました（2007年4月1日付でクレディ・アグリコル・エス・エー・ジャパン株式会社からクレディ・アグリコル生命保険株式会社へ社名変更）。

2007年6月8日に金融庁より生命保険業の免許を取得し、2007年11月1日より、りそな銀行および埼玉りそな銀行を通じて、2008年1月21日より、近畿大阪銀行を通じて、りそなグループ専用商品＜第1弾＞変額個人年金保険「チョイス＆チェンジ」の販売を開始しました。また、2008年2月1日より、りそな銀行および埼玉りそな銀行を通じて、りそなグループ専用商品＜第2弾＞変額個人年金保険「花ざかり」の販売を開始しました。

当事業年度の保険販売に関する実績は、新契約高1,686百万円（439件）、年度末保有契約高1,419百万円（435件）となりました。

経常収益は、保険料等収入1,748百万円、資産運用収益4百万円、その他経常収益2百万円を合計した結果、1,755百万円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金19百万円、責任準備金等繰入額1,472百万円、資産運用費用227百万円、事業費1,158百万円、その他経常費用280百万円を合計した額から、保険業法第113条の規定による保険業法第113条繰延額1,125百万円を控除した結果、2,032百万円となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常損失は、276百万円となりました。

経常損失に法人税及び住民税を加えた当期純損失は、277百万円となりました。

代表的な経営指標については6ページ「事業の概況」をご覧ください。

2 当社が対処すべき課題

当社は、設立間もない会社であり、今後は新商品開発、販売提携金融機関の拡大、組織・人員体制の整備、契約者サービスの向上、ITシステムの開発等の様々な面で業務の充実を図ってまいります。

2 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

3 相談・苦情処理体制、相談（照会、苦情）の件数

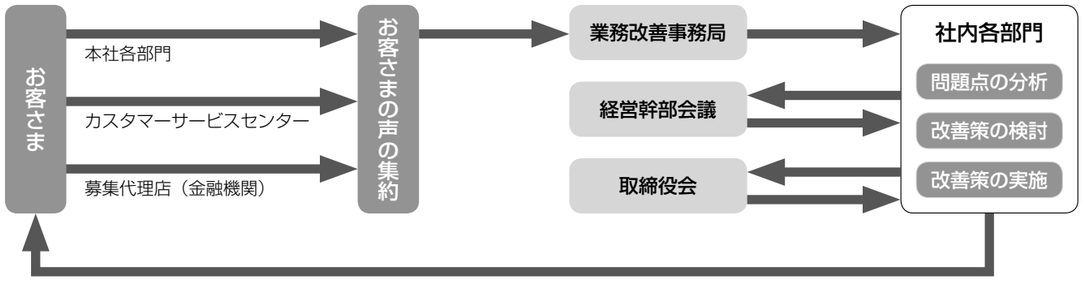
＜相談・苦情処理体制＞

1「お客さまの声」を業務改善につなげるために

当社では、お客さまからいただいたご意見、ご要望を真摯に検討しそれをお客さまサービスの向上につなげるために専門のチームを設け、日々業務改善にあたっています。

当社とお客さまをつなぐ重要な窓口として、当社商品を販売する募集代理店（金融機関）のほか、フリーコールによるカスタマーサービスセンターを設けています。これらの窓口を通してお客さまからお寄せいただいた「お客さまの声」は、業務改善事務局にて集約・管理のうえ、社内各部門と連携し、特に重要性の高いものについては、経営幹部会議でも協議・検討を行います。さらに、これら情報は取締役会にも報告されています。

「お客さまの声」反映フロー



2 苦情処理体制

近年、苦情に対する取組みが企業の経営及び信用に与える影響は多大となっています。それは単にお客さまの不満の声だけではなく、その企業に対する期待の現われでもあるからです。当社では、お客さまの苦情に対しては、「一般相談・苦情対応マニュアル」等に則し、迅速かつ誠実に対応するよう心がけています。

❶ 苦情の定義

お客さまの不満に基づく当社に対する何らかの要求行為で、「相談」「問合せ」等とは明確に区別されなければなりません。当社において苦情とは、当社及び当社の募集代理店・募集人の取扱いや対応に対する不満・不快の申し出をいい、語気・口調に関係なく、以下のものをいいます。

① 当社側に疎漏があったために契約関係者に損失を与え、あるいは迷惑をかけたもの。
② 当社側に疎漏はないが、生命保険特有の取扱いや当社の制度に原因があり、契約関係者に損失を与え、あるいは迷惑をかけたもの。
③ 当社以外に疎漏があり、契約関係者に損失を与え、あるいは迷惑をかけたもの。
④ 当社側に疎漏がなく、申出人側の誤解、あるいは被害者意識から生じたもの。

❷ 苦情対応及び苦情処理手順・フロー

① 苦情対応

カスタマーサービスセンターに加えて、ホールセラー、及び金融機関代理店で受付けされます。カスタマーサービスセンター等で「相談」「問合せ」及び「苦情申出」を受付けた場合は、速やかに担当部門に連絡します。担当部門は、速やかに「一般相談・苦情対応マニュアル」に基づき、「苦情の定義」に該当すると判断した場合は「苦情受付票」を作成し、迅速かつ確実に対応します。

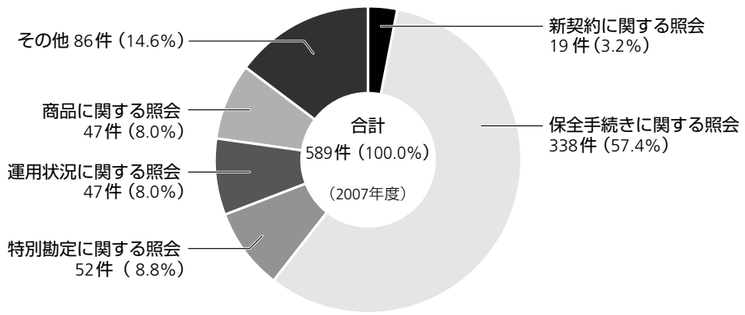
② 苦情処理手順・フロー

「苦情受付票」の作成者は、即座に部門長に報告するとともに苦情管理部門であるコンプライアンス・グループに報告します。コンプライアンス・グループは速やかに苦情の実態を調査・把握し、担当部門と連携しながら解決を図ります。また、コンプライアンス・グループは、定期的に苦情事案をモニタリング・分析し、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを通じて内部統制委員会に報告します。さらに苦情が紛争に発展するおそれがある場合には、苦情の解決方法等を内部統制委員会で決議し、担当部門に指示して解決を図ります。なお、募集代理店・募集人からの苦情についても、当社の苦情対応フローに準じた手順で処理・対応します。

③ 不祥事件の疑いがある苦情等の取扱
コンプライアンス・グループ及びチーフ・コンプライアンス・オフィサーは、苦情解決について直ちに取扱当事者等から詳細な情報収集、ヒアリング等詳細調査を実施し、不適切な募集等、法令違反又は法令違反のおそれがある事例があると判断した場合は、内部統制委員会において報告・評価し、不祥事故取扱規程に準拠して不祥事件に該当するか否か等を決議します。不祥事件に該当する場合は、就業規則に定める懲戒規定に基づき懲戒処分内容も含め決議します。その事実を知った日から30日以内に当局宛届出することになります。

＜相談（照会、苦情）の件数＞

カスタマーサービスセンターへの照会受付



苦情受付件数

（2007年度）

項目	件数
新契約関係	7
保全関係	3
保険金関係	0
その他	2
合計	12

4 契約者に対する情報提供の実態

8ページをご覧ください。

5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

8ページをご覧ください。

6 営業職員・代理店教育・研修の概略

当社はバンカシュアランス（銀行窓口における生命保険販売）専門の会社のため、販売会社である金融機関の各支店をサポートするホールセラーには、生命保険のみならず金融商品全般に関する高い知識とスキルが求められます。当社では金融業界で豊富な経験を持つホールセラーを採用し、各支店へ商品知識のみならず販売手法等きめ細かい対応に当たっております。また研修専門の担当者とホールセラーが情報を共有しながら、販売会社の現場ニーズに合った研修の開発やツールの提供と充実を図っております。
販売会社の皆さまからのお問い合わせに対応するサポートデスクでは、日々のお問い合わせに対応するだけではなく、ホールセラーとの連携や社内へのフィードバック、問い合わせ内容の分析など販売会社に対するサポートの更なる充実に取り組んでおります。

7 新規開発商品の状況

5ページをご覧ください。

8 保険商品一覧

5ページをご覧ください。

9 情報システムに関する状況

当社では、販売会社の皆さまやお客さまのご要望にお応えするために、利便性を追求した様々なサービスを提供していくよう努力しております。また、事務処理を迅速かつ効率的に行うために、適切な方法により、適切な費用で、適切なシステム開発を行っております。

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性･公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであると考えています。当社では、（社）生命保険協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動など様々な社会貢献活動に取組んでいます。

Ⅳ 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
経常収益	—	—	—	—	1,755
経常損失	—	—	—	—	276
基礎利益	—	—	—	—	△261
当期純損失	—	—	—	—	277
資本金（資本準備金を含む）の額	—	—	—	—	4,500
発行済株式の総数	—	—	—	—	49.5千株
総資産	—	—	—	—	5,257
うち特別勘定資産	—	—	—	—	1,424
責任準備金残高	—	—	—	—	1,472
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	—	—	—	—	1,308
ソルベンシー･マージン比率	—	—	—	—	8,935.8%
従業員数	—	—	—	—	42名
保有契約高	—	—	—	—	1,419
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

（注）保有契約高とは、個人年金保険の保有契約高です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

V 財産の状況

1 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2006年度（2007年3月31日現在）	2007年度（2008年3月31日現在）	科目	2006年度（2007年3月31日現在）	2007年度（2008年3月31日現在）
資産の部			**負債の部**		
現金及び預貯金	—	**2,447**	**保険契約準備金**	—	**1,472**
預貯金	—	2,447	責任準備金 ❷	—	1,472
有価証券	—	**1,308**	**代理店借**	—	**16**
外国証券	—	527	**その他負債**	—	**98**
その他の証券	—	781	未払法人税等	—	0
有形固定資産	—	**14**	未払金	—	0
建物	—	5	未払費用	—	74
その他の有形固定資産	—	9	預り金	—	4
無形固定資産	—	**422**	仮受金	—	17
ソフトウェア	—	422	退職給付引当金	—	8
その他資産	—	**1,063**	**負債の部合計**	—	**1,597**
未収金	—	0	**純資産の部**		
預託金	—	49	**資本金**	—	**2,475**
仮払金	—	0	**資本剰余金**	—	**2,025**
保険業法第113条繰延資産 ❶	—	1,012	資本準備金	—	2,025
その他の資産	—	0	**利益剰余金**	—	**△840**
			その他利益剰余金	—	△840
			繰越利益剰余金	—	△840
			株主資本合計	—	**3,659**
			純資産の部合計	—	**3,659**
資産の部合計	—	**5,257**	**負債及び純資産の部合計**	—	**5,257**

貸借対照表注記

1. 有価証券の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
   なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
   ・建物　　定額法によっております。
   ・建物以外　①平成19年3月31日以前に取得したもの
   旧定率法によっております。
   ②平成19年4月 1日以降に取得したもの
   定率法によっております。
   なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
3. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
   すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、計上しております。
6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
   ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
   ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
10. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
11. 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める定率法及び定額法によっております。
    これにより経常損失は従来の方法に比べて0百万円増加しております。
12. 有形固定資産の減価償却累計額は、10百万円であります。
13. 特別勘定の資産の額は、1,424百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
14. 関係会社に対する金銭債務の総額は、16百万円であります。
15. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。
    ① 繰延税金資産

繰越欠損金	611百万円
その他	45百万円
小計	656百万円
評価性引当額	△289百万円
合計	366百万円
繰延税金負債との相殺	△366百万円
繰延税金資産の純額	－

②繰延税金負債

保険業法第113条繰延資産	366百万円
合計	366百万円
繰延税金資産との相殺	△366百万円
繰延税金負債の純額	－

16. 当年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上したため記載しておりません。
17. 1株当たりの純資産額は73,939円28銭であります。
18. 外貨建資産の額は、503百万円であります。（主な外貨額5百万米ドル）
    外貨建負債の額は、8百万円であります。（主な外貨額0百万ユーロ）
19. 退職給付制度として確定給付企業年金制度および確定拠出年金企業型年金制度を採用しております。
20. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
    ① 退職給付債務及びその内訳

イ　退職給付債務	19百万円
ロ　年金資産	10百万円
ハ　未積立退職給付債務（イ－ロ）	8百万円
ニ　貸借対照表計上額純額	8百万円
ホ　前払年金費用	－百万円
ヘ　退職給付引当金	8百万円

    ② 退職給付債務等の計算基礎
    退職給付に係る会計基準（「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号））に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金および退職給付費用を計上しているため、該当ありません。
21. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

❶ 保険業法第113条繰延資産　（22 ページ 参照）

当社は、保険業法第113条の規定に基づき、創立費、開業準備費、および会社成立後最初の5事業年度の事業費にかかる金額等を、貸借対照表の資産の部に計上し、会社成立後10年以内に償却することとしています。その未償却残高を「保険業法第113条繰延資産」として資産の部に計上しています。

保険業法第113条繰延資産
＝ 保険業法第113条繰延額 － 保険業法第113条繰延資産償却費

❷ 責任準備金　（34～35 ページ 参照）

将来の保険金・年金・給付金等の支払に備え、保険業法で保険種類ごとに積み立てが義務付けられている準備金です。

2 損益計算書

（単位：百万円）

科目	2006年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）	2007年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）
経常収益	—	**1,755**
保険料等収入	—	**1,748**
保険料	—	1,748
資産運用収益	—	**4**
利息及び配当金等収入	—	4
預貯金利息	—	1
有価証券利息・配当金	—	3
その他経常収益	—	**2**
退職給付引当金戻入額	—	2
その他の経常収益	—	0
経常費用	—	**2,032**
保険金等支払金	—	**19**
解約返戻金	—	8
その他返戻金	—	11
責任準備金等繰入額	—	**1,472**
責任準備金繰入額	—	1,472
資産運用費用	—	**227**
支払利息	—	0
特別勘定資産運用損 ❶	—	227
事業費	—	**1,158**
その他経常費用	—	**280**
税金	—	65
減価償却費	—	86
保険業法第113条繰延資産償却費 ❷	—	112
その他の経常費用	—	15
保険業法第113条繰延額 ❸	—	**△1,125**
経常損失	—	**276**
税引前当期純損失	—	**276**
法人税及び住民税	—	**0**
当期純損失 ❹	—	**277**

❶ 特別勘定資産運用損 （50 ページ参照）

特別勘定における資産運用に関する収支の差額で、利息配当金等収入、有価証券売却損益、有価証券償還損益、有価証券評価損益、為替差損益、金融派生商品損益等が含まれます。

❷ 保険業法第113条繰延資産償却費

保険業法第113条の規定に基づき、資産に計上する繰延資産のうち、当期費用として償却を行う金額です。2007年度の償却額は「保険業法第113条繰延額」の約1割となりました。

❸ 保険業法第113条繰延額

保険業法第113条の規定に基づき、費用を減らし繰延資産として資産に計上する額です。
経常費用がこの金額分圧縮されることにより、経常損失および当期純損失において、損失が少なく計上されます。

❹ 当期純損失

当社は2007年11月に開業した新設の生命保険会社で、未だに十分な保有契約を有していないため、当期純損失となっています。

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による費用の総額は、104百万円であります。
2. 1株当たり当期純損失は、9,279円20銭であります。算定上の基礎である当期純損失は277百万円、普通株式に係る当期純損失は277百万円、普通株式の期中平均株数は29千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失は算出しておりません。
3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	14百万円
退職給付費用	14百万円

左記の金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。

4. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の孫会社	イースト・アジア・エスアイティーエス株式会社	—	システム委託先	運用委託手数料	99	未払費用	16
				システム開発費	1	ソフトウエア	1

※取引条件および取引条件の決定方針等
取引については通常行われている取引条件等に基づき決定しております。

5. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

（間接法）　（単位：百万円）

科目	2006年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）	2007年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失	—	△276
減価償却費	—	86
責任準備金の増加額	—	1,472
退職給付引当金の増加額	—	△4
利息及び配当金等収入	—	△4
有価証券関係損益	—	193
支払利息	—	0
為替差損益	—	0
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額	—	△1,139
代理店借の増加額	—	16
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額	—	△52
その他（保険業法113条繰延資産償却費）	—	112
小計	—	404
利息及び配当金等の受取額	—	4
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	—	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	**407**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,649
有価証券の売却・償還による収入	—	217
Ⅱ①小計	—	△1,432
（Ⅰ＋Ⅱ①）	—	（△1,024）
有形固定資産の取得による支出	—	△6
無形固定資産の取得による支出	—	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	**△1,573**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	—	△400
株式の発行による収入	—	3,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	**3,450**
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	**△0**
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	—	**2,283**
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	—	**233**
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	—	**2,517**

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係は次のとおりであります。
（2008年3月31日現在）

現金及び預貯金	2,447百万円
有価証券	1,308百万円
現金同等物以外の有価証券	△1,238百万円
現金及び現金同等物	2,517百万円

2. その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額には、保険業法113条繰延資産1,012百万円の増加額を含んでおります。
3. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

4 株主資本等変動計算書

2007年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）　（単位：百万円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
前事業年度末残高	550	100	△562	87	87
当事業年度変動額					
新株の発行	1,925	1,925	—	3,850	3,850
当期純利益	—	—	△277	△277	△277
当事業年度変動額合計	1,925	1,925	△277	3,572	3,572
当事業年度末残高	2,475	2,025	△840	3,659	3,659

株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	11	38	—	49

※ 普通株式の発行済株式数の増加38千株は、新株の発行による増加であります。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

6 リスク管理債権の状況

該当ありません。

7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目		2006年度末	2007年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）		—	**2,662**
純資産の部合計 ❶		—	2,647
価格変動準備金		—	—
危険準備金		—	15
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）		—	—
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		—	—
持込資本金等		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ **（B）**		—	**59**
保険リスク相当額	R_1	—	0
予定利率リスク相当額	R_2	—	—
資産運用リスク相当額	R_3	—	23
経営管理リスク相当額	R_4	—	1
最低保証リスク相当額 ❷	R_7	—	34
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		—	**8,935.8%**

（注）1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 2007年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額R_8」を含めて算出しています。

❶ **純資産の部合計**
ソルベンシー・マージン総額の「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から保険業法第113条繰延資産計上額を控除した額を記載しております。

❷ **最低保証リスク相当額**
最低保証リスク相当額の算出に際して、標準的方式により算出しております。

当社のソルベンシー・マージン（支払余力）について

当社は2007年11月より営業を開始したため、支払余力について前年度との対比はありません。支払余力の主な財源は、純資産の部合計の2,647百万円で、そのうち大半が資産運用リスクを伴わない現預金となっています。したがいましてリスク合計額59百万円に対する支払余力は、質量ともに十分です。

ソルベンシー・マージン比率とは

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は将来の保険金などの支払いについて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。しかし、大幅な環境変化によって、予想もしない出来事（例えば、大災害や株の大暴落など）が起こる場合があります。

こうした通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつが、ソルベンシー・マージン比率です。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計（ソルベンシー・マージン総額）を、数値化した諸リスクの合計額で割り算して求めます。

なお、生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることになります。

生命保険会社は、1997年度決算からこの数値を公表しており、2000年度決算では金融商品の時価会計の導入等を踏まえて、その計算基準が見直されています。また、2001年度決算からは、ソルベンシー・マージン比率の算出根拠となっている分子・分母の内訳を開示しています。

ソルベンシー・マージン比率は経営の健全性を示すひとつの指標ですが、この比率だけをとらえて経営の健全性のすべてを判断することは適当ではありません。資産運用の状況や業績の推移等の経営情報などから総合的に判断する必要があります。

ソルベンシー・マージン比率の算出式

$$\text{ソルベンシー・マージン比率（\%）} = \frac{\text{ソルベンジー・マージン総額（A）}}{1/2 \times \text{リスクの合計額（B）}} \times 100$$

●ソルベンシー・マージン総額　［＝下記の合計額］

純資産の部合計、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、その他有価証券の評価差額×90%（※）、土地の含み損益×85%（※）、負債性資本調達手段等、控除項目、その他

（※）マイナスの場合　100%

●リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$

■ 保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

保険リスク相当額（R_1）　…大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額

予定利率リスク相当額（R_2）　…運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額

資産運用リスク相当額（R_3）　…株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額

経営管理リスク相当額（R_4）　…業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

最低保証リスク相当額（R_7）　…変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

第三分野保険の保険リスク相当額（R_8）…医療保険等の保険金支払いが急増するリスク相当額

9 有価証券等の時価情報（会社計）

1 有価証券の時価情報

❶ 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	2006年度末		2007年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	—	1,308	△193

❷ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

該当ありません。

2 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

10 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2006年度	2007年度
基礎利益　A	—	△261
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益　B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	—	△261
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	15
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	15
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債券引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益　C	—	△15
経常損失　A＋B＋C	—	276

（注）その他基礎費用の控除項目として「保険業法第113条繰延額」1,125百万円を計上しております。

基礎利益とは

保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

基礎利益　＝　経常利益（損失）　－　キャピタル損益　－　臨時損益

基礎利益は、

●保険料収入や保険金・年金・給付金や解約返戻金などの支払い、責任準備金の繰入れ（戻入れ）、事業費の支払いといった保険関係の損益

●資産運用関係の損益のうち、利息および配当金等収入（貸付、預貯金、債券などから得られる利息や株式などから得られる配当をいいます）と支払利息などの費用といった予定利率で見込んだ運用収益に対応する収益

などを表しています。

基礎利益には、いわゆる「逆ざや」が織り込まれており（予定利率分の責任準備金の増加は責任準備金繰入額に含まれ、実際の運用収益は上記のとおり基礎利益に含まれます）、基礎利益が十分確保されていれば、保険本業で逆ざやを上回る利益を確保していることになります。

11 会計監査人の監査の状況

会社法に基づき、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書については、会計監査人により監査を受けております。

12 公認会計士又は監査法人の監査証明の状況

金融商品取引法に基づく、公認会計士又は監査法人による貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の監査証明については、該当ありません。

13 代表者による財務諸表の適正性と財務諸表作成に係わる内部監査の有効性について

当社代表取締役社長は、当社の2007年4月1日から2008年3月31日までの事業年度に係わる財務諸表の適正性、及びそれらの作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

Ⅵ 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

1 決算業績の概況

6～7ページをご覧ください。

2 保有契約高及び新契約高

保有契約高

（単位：件、百万円、%）

区分	2006年度末				2007年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	—	—	435	—	1,419	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

（単位：件、百万円）

区分	2006年度				2007年度			
	件数	金額			件数	金額		
			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	—	—	439	1,686	1,686	—
団体保険	—	—	—		—	—	—	
団体年金保険	—	—	—		—	—	—	

（注）新契約による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については、基本保険金額）です。

3 年換算保険料

保有契約

（単位：百万円、%）

区分	2006年度末		2007年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	133	—
合計	—	—	133	—
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

新契約

（単位：百万円、%）

区分	2006年度		2007年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	159	—
合計	—	—	159	—
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

（注）年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

4 保障機能別保有契約高

（単位：百万円）

区分			保有金額	
			2006年度末	2007年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	1,726
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	—	1,726
	災害死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	1,419
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	—	1,419
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(197)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(197)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	—	—
入院保障	災害入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	疾病入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他の条件付入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)

（注）1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期･生存給付欄の個人年金保険（変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金）、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

（単位：件）

区分		保有件数	
		2006年度末	2007年度末
障害保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—
手術保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—

5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

（単位：百万円）

区分		保有金額	
		2006年度末	2007年度末
死亡保険	終身保険	—	—
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	—	1,419
災害・疾病関係特約	災害割増特約	—	—
	傷害特約	—	—
	災害入院特約	—	—
	疾病特約	—	—
	成人病特約	—	—
	その他の条件付入院特約	—	—

（注）1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

6 異動状況の推移

❶ 個人保険

該当ありません。

❷ 個人年金保険

（単位：件、百万円、%）

区分	2006年度		2007年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	—	—	—	—
新契約	—	—	439	1,686
復活	—	—	—	—
転換による増加	—	—	—	—
死亡	—	—	—	—
支払満了	—	—	—	—
金額の減少	—	—	1	8
転換による減少	—	—	—	—
解約	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	—	—	4	258
年末現在	—	—	435	1,419
（増加率）	(—)	(—)	(—)	(—)
純増加	—	—	—	—
（増加率）	(—)	(—)	(—)	(—)

（注）金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金）と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

❸ 団体保険

該当ありません。

❹ 団体年金保険

該当ありません。

7 契約者配当の状況

該当ありません。

2 保険契約に関する指標等

1 保有契約増加率

当年度より販売を開始したため、掲載しておりません。

2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

（単位：千円）

区分	2006年度	2007年度
新契約平均保険金	—	3,840
保有契約平均保険金	—	3,262

（注）新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

3 新契約率（対年度始）

当年度より販売を開始したため、掲載しておりません。

4 解約失効率（対年度始）

当年度より販売を開始したため、掲載しておりません。

5 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

該当ありません。

6 死亡率（個人保険主契約）

当年度より販売を開始したため、掲載しておりません。

7 特約発生率（個人保険）

該当ありません。

8 事業費率（対収入保険料）

2006年度	2007年度
—	66.3%

9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

該当ありません。

10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

該当ありません。

11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

該当ありません。

12 未だ収受していない再保険金の額

該当ありません。

13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

該当ありません。

3 経理に関する指標等

1 支払備金明細表

該当ありません。

2 責任準備金明細表

（単位：百万円）

区 分		2006年度末	2007年度末
責任準備金（除危険準備金）	個人保険	—	—
	（一般勘定）	—	—
	（特別勘定）	—	—
	個人年金保険	—	1,457
	（一般勘定）	—	42
	（特別勘定）	—	1,415
	団体保険	—	—
	（一般勘定）	—	—
	（特別勘定）	—	—
	団体年金保険	—	—
	（一般勘定）	—	—
	（特別勘定）	—	—
	その他	—	—
	（一般勘定）	—	—
	（特別勘定）	—	—
	小計	—	1,457
	（一般勘定）	—	42
	（特別勘定）	—	1,415
危険準備金		—	15
合計		—	1,472
（一般勘定）		—	57
（特別勘定）		—	1,415

3 責任準備金残高の内訳

（単位：百万円）

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	2007年度末合計
残高	1,457	—	—	15	1,472

4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

❶ 責任準備金の積立方式、積立率

			2006年度末	2007年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	変額個人年金保険	—	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	（対象契約なし）	—	—
積立率（危険準備金を除く）			—	100.0%

（注）1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、記載しています。

❷ 責任準備金残高（契約年度別）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	—	—
2001年度～2005年度	—	—
2006年度	—	—
2007年度	42百万円	—

（注）「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。

5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

❶ 責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	2006年度末	2007年度末
責任準備金残高（一般勘定）	—	38

（注）1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
2.「責任準備金残高（一般勘定）」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

❷ 算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法		平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式
計算の基礎となる係数	予定死亡率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率
	割引率	
	期待収益率	
	ボラティリティ	平成8年大蔵省告示第48号に定める率 ただし、不動産投資信託および収益分配型については国内株式と同一の率を使用し、金融市場型については1.0%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）を使用しております。
	予定解約率	0%

6 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

7 引当金明細表

（単位：百万円）

		前期末残高	当期末残高	当期増減（△）額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	
	個別貸倒引当金	—	—	—	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金		12	8	△4	貸借対照表の注記参照
価格変動準備金		—	—	—	

8 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

9 資本金等明細表

（単位：百万円）

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金			550	1,925	—	2,475	
	うち既発行株式	普通株式	（11,000株）550	（38,500株）1,925	（—株）—	（49,500株）2,475	
		計	（11,000株）550	（38,500株）1,925	（—株）—	（49,500株）2,475	
資本剰余金		資本準備金	100	1,925	—	2,025	
		その他資本剰余金	—	—	—	—	
		計	100	1,925	—	2,025	

10 保険料明細表

（単位：百万円）

区分	2006年度	2007年度
個人保険	—	—
うち一時払	（—）	（—）
うち年払	（—）	（—）
うち半年払	（—）	（—）
うち月払	（—）	（—）
個人年金保険	—	1,748
うち一時払	（—）	（1,748）
うち年払	（—）	（—）
うち半年払	（—）	（—）
うち月払	（—）	（—）
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	—	1,748

11 保険金明細表

該当ありません。

12 年金明細表

該当ありません。

13 給付金明細表

該当ありません。

14 解約返戻金明細表

（単位：百万円）

個人保険	—
個人年金保険	8
団体保険	—
団体年金保険	—
財形保険　財形年金保険	—
その他の保険	—
2007年度合計	8
2006年度合計	—

15 減価償却費明細表

（単位：百万円）

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	25	5	10	14	42.0%
建物	5	0	0	5	2.1%
その他の有形固定資産	20	5	10	9	52.2%
無形固定資産	510	80	—	422	—
その他	—	—	—	—	—
合計	536	86	10	437	—

16 事業費明細表

（単位：百万円）

区分	2006年度	2007年度
営業活動費	—	155
営業管理費	—	143
一般管理費	—	859
合計	—	1,158

17 税金明細表

（単位：百万円）

区分	2006年度	2007年度
国税	—	50
消費税	—	36
印紙税	—	0
登録免許税	—	13
その他の国税	—	0
地方税	—	14
地方消費税	—	9
法人住民税	—	—
法人事業税	—	5
固定資産税	—	0
不動産取得税	—	—
事業所税	—	—
その他の地方税	—	0
合計	—	65

18 リース取引

該当ありません。

4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

1 資産運用の概況

❶ 2007年度の資産の運用概況

一般勘定では、当面流動性および安全性を重視し、主に預金等にて運用しております。
2007年度末の資産運用結果は、資産運用収益が4.7百万円、資産運用費用が0.2百万円となりました。

❷ ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

（単位：百万円、%）

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	—	—	2,332	60.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	—	—	5	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	—	—	1,503	39.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	—	100.0	3,840	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

ロ. 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2006年度	2007年度
現預金・コールローン	—	2,332
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	—	—
公社債	—	—
株式	—	—
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	—	5
繰延税金資産	—	—
その他	—	1,503
貸倒引当金	—	—
合計	—	3,840
うち外貨建資産	—	—

（注）2006年度は、生命保険業認可前の年度のため資産はないものとみなして記載しております。

2 運用利回り

（単位：%）

区 分	2006年度	2007年度
現預金・コールローン	—	0.15
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	—	0.55
うち公社債	—	—
うち株式	—	—
うち外国証券	—	—
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	—	0.25

（注）利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

3 主要資産の平均残高

（単位：百万円）

区 分	2006年度	2007年度
現預金・コールローン	―	613
買現先勘定	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―
買入金銭債権	―	―
商品有価証券	―	―
金銭の信託	―	―
有価証券	―	648
うち公社債	―	―
うち株式	―	―
うち外国証券	―	―
貸付金	―	―
うち一般貸付	―	―
不動産	―	21
一般勘定計	―	1,830
うち海外投融資	―	―

4 資産運用収益明細表

（単位：百万円）

区 分	2006年度	2007年度
利息及び配当金等収入	―	4
商品有価証券運用益	―	―
金銭の信託運用益	―	―
売買目的有価証券運用益	―	―
有価証券売却益	―	―
有価証券償還益	―	―
金融派生商品収益	―	―
為替差益	―	―
その他運用収益	―	―
合計	―	4

5 資産運用費用明細表

（単位：百万円）

区 分	2006年度	2007年度
支払利息	―	0
商品有価証券運用損	―	―
金銭の信託運用損	―	―
売買目的有価証券運用損	―	―
有価証券売却損	―	―
有価証券評価損	―	―
有価証券償還損	―	―
金融派生商品費用	―	―
為替差損	―	―
貸倒引当金繰入額	―	―
貸付金償却	―	―
賃貸用不動産等減価償却費	―	―
その他運用費用	―	―
合計	―	0

6 利息及び配当金等収入明細表

（単位：百万円）

区 分	2006年度	2007年度
預貯金利息	―	1
有価証券利息・配当金	―	3
うち公社債利息	―	―
うち株式配当金	―	―
うち外国証券利息配当金	―	―
貸付金利息	―	―
不動産賃貸料	―	―
その他共計	―	4

7 有価証券売却益明細表

該当ありません。

8 有価証券売却損明細表

該当ありません。

9 有価証券評価損明細表

該当ありません。

10 商品有価証券明細表

該当ありません。

11 商品有価証券売買高

該当ありません。

12 有価証券明細表

該当ありません。

13 有価証券残存期間別残高

該当ありません。

14 保有公社債の期末残高利回り

該当ありません。

15 業種別株式保有明細表

該当ありません。

16 貸付金明細表

該当ありません。

17 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

19 貸付金業種別内訳

該当ありません。

20 貸付金使途別内訳

該当ありません。

21 貸付金地域別内訳

該当ありません。

22 貸付金担保別内訳

該当ありません。

23 有形固定資産明細表

❶ 有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2006年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—
2007年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	—	5	—	0	5	0	2.1%
	建設仮勘定	—	13	13	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	13	1	—	5	9	10	52.2%
	合計	13	20	13	5	14	10	—

（注）2006年度以前は生命保険業認可前のため、該当ありません。

❷ 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

（単位：百万円）

区分	2006年度末	2007年度末
不動産残高	—	0
営業用	—	0
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—棟	—棟

24 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

25 固定資産等処分損明細表

該当ありません。

26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

27 海外投融資の状況

該当ありません。

28 海外投融資利回り

該当ありません。

29 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

30 各種ローン金利

該当ありません。

31 その他の資産明細表

（単位：百万円）

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
前渡金	0	—	0	—	0	
合計	0	—	0	—	0	

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

1 有価証券の時価情報

該当ありません。

2 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

Ⅶ 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

金融の自由化・国際化が著しく進展し、情報技術（IT）や金融技術の発達に伴い、生命保険会社の業務は多様化・複雑化してきており、経営に予期できない影響を与えるさまざまなリスクが存在しています。経営の健全性を保ちながら収益性を向上させていくためには、さまざまなリスクを的確に把握し、適時・適切に管理することが不可欠です。当社では、リスク管理が経営上の重要な課題であると認識し、そのための態勢強化を図っています。

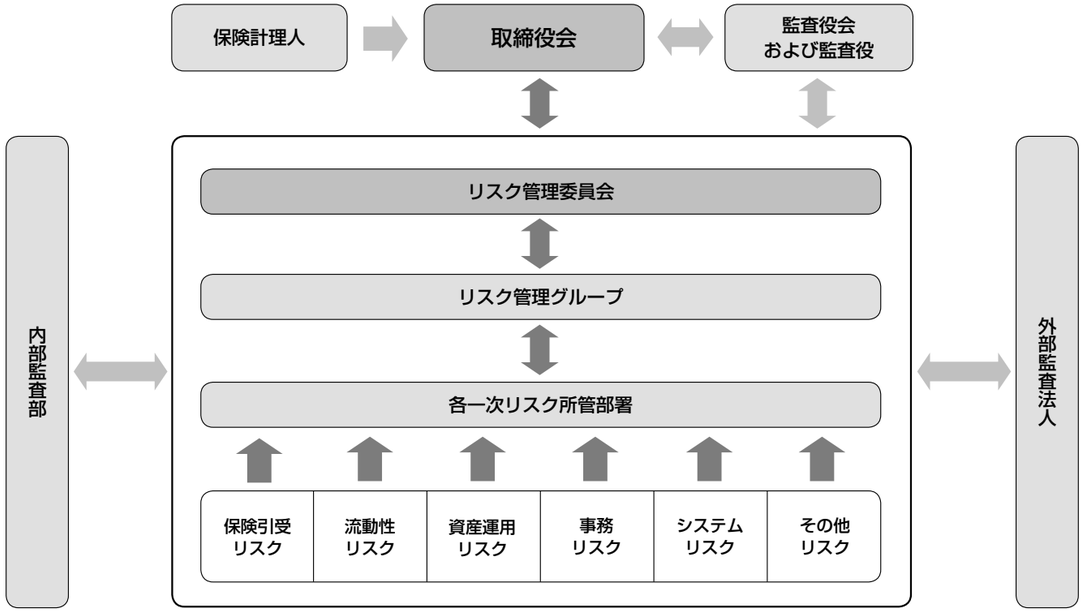
1 リスク管理の基本方針

当社は、生命保険業の持つ公共性にかんがみ、リスク管理を経営上の最重要課題として位置づけ、経営体力に見合った適正なレベルのリスクをコントロールした上で、収益の向上を図るという、「健全性の維持」と「収益性の向上」の双方にバランスの取れた経営を目指します。具体的なリスクとしては、保険引受リスク・資産運用リスク・流動性リスク・事務リスク・システムリスク・災害リスク等に関して、主管部署、管理のための規定を整備し、日常的な管理を行うとともに、定期的に開催するリスク管理委員会により全社的な観点でのリスクの質・量両面の把握を行い、包括的な内部管理体制の強化に努めています。

2 統合的リスク管理体制

クレディ・アグリコル生命では、上記の基本方針に基づき、下図のような管理体制の下で包括的なリスク管理を行っております。すなわち、各リスクを所管する一次所管部署は、リスク管理規程に基づき所管業務に係わるリスク量の把握を行うとともに、リスクモニタリング結果を全社のリスク管理を主管するリスク管理グループに報告します。リスク管理グループでは、各部門が報告するリスクモニタリング結果を取りまとめ､分析･評価を行い取締役会から権限委譲されたリスク管理委員会へ報告します。リスク管理委員会では分析･評価の結果を審議のうえ取締役会に報告し、経営陣によるリスク管理状況の把握やリスク管理に関する意思決定を支援します。さらに、保険計理人、内部監査部、外部監査法人、監査役および監査役会も、リスク管理の適切性や有効性を監査します。これらのプロセスを通して、全社的リスク管理体制を構築しています。

〈リスク管理体制図〉



3 内部監査体制

❶ 監査部門の独立性

内部監査部は、当社の内部管理態勢が有効に機能しているかを評価・検証するため、他の業務部門から独立し社長直轄の組織となっており、強い独立性を確保するとともに、十分な牽制機能が働く組織となっています。また、内部監査部の監査領域はコーポレート・ガバナンス、リスク管理、法令遵守の体制を含めすべての業務を対象としています。

❷ 内部監査体制

内部監査部は、被監査部門におけるリスク管理状況等を把握し、リスクの種類・程度に応じて、頻度・深度に配慮した効率的かつ実効性ある内部監査計画を立案するとともに、業務の有効性・効率性、法令等の遵守、財務報告の信頼性の観点から監査を実行し、独立した立場からモニタリングを行っています。さらに監査を通じて経営に対して助言・提案等を行うことにより、組織の事業目的達成に貢献しています。

4 ストレス・テストの概要とその結果の活用方法について

想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレス・テストを実施することにより、最低死亡保証リスク等の状況を把握し、財務の健全性確保に役立てています。

2 コンプライアンス（法令遵守）の体制

1 コンプライアンス体制整備に関する基本的な姿勢

クレディ・アグリコル生命では、コンプライアンス体制の確立、役職員へのコンプライアンス意識の徹底を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、お客さまからの信頼を確保するため保険事業の公共性を十分に踏まえた法令・諸規則等の厳重な遵守体制を整備しています。

2 コンプライアンス実践のための基本方針

①当社は保険事業の公共性にかんがみ、保険業法その他法令・諸規則等を厳格に遵守し、健全かつ適切な業務運営に努めることがお客さまからの信頼を確保するために不可欠であることを認識し、全役職員にこの意識を徹底します。
②取締役及び取締役会は法令等遵守を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、コンプライアンスに取り組みます。
③取締役会において基本方針、遵守基準、行動規範等及びコンプライアンスの実現のための具体的な手引書となるコンプライアンス・マニュアルを策定・承認します。また具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムを策定し取締役会での承認を受けるとともに、計画の進捗状況を取締役会等で監視します。

3 コンプライアンス体制

取締役会、取締役、内部統制委員会、チーフ・コンプライアンス・オフィサー、コンプライアンス・グループ、各部のコンプライアンス担当者などコンプライアンス実践にかかわる体制の整備を行っています。

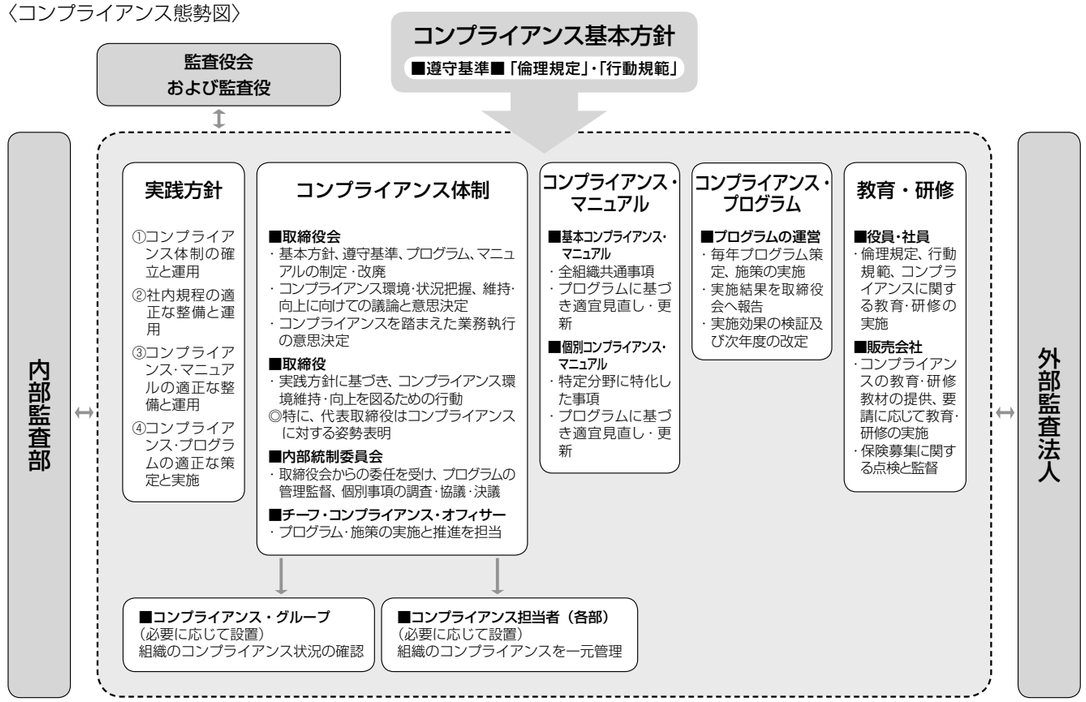
4 コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスを実践・推進するための具体的なアクションプランをコンプライアンス・プログラムとして定め、その進捗状況を内部統制委員会に定期的に報告します。

5 コンプライアンスに関する教育・研修

全役職員に対するコンプライアンスに関する教育・研修だけではなく、保険募集代理店に向けた保険募集に関する研修を行います。

〈コンプライアンス態勢図〉



3 法第百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

該当ありません。

4 個人データ保護について

1 個人データ保護についての考え方

クレディ・アグリコル生命は、個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を定め、「個人情報の保護に関する法律」を始めとして、その他の関連法令・ガイドライン等を遵守した上で、お客さまの個人情報の保護を重要な問題として捉え、正確性と機密性の保持、および適切な利用に努めています。

2 利用及び情報提供

当社は、以下の場合を除き、お客さまの個人情報を第三者へ提供いたしません。
① お客さまの同意がある場合
② 法令に基づく場合
③ 人の生命・身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、お客さまの同意を得ることが困難であるとき
④ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、お客さまの同意を得ることが困難であるとき
⑤ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、お客さまの同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
⑥ 守秘義務を締結した第三者に業務委託を行うとき
⑦ お客さまの情報を、社団法人生命保険協会に登録する等、生命保険制度の健全な運営に必要な場合、もしくは当社ホームページ上で公表している関連会社等が、お客さまに対して商品・サービスのご案内、ご提供のために必要な範囲で共同利用する場合
⑧ 再保険等のために必要な情報を再保険会社等へ提供する場合

3 開示請求、訂正請求及び利用停止請求

当社が保有するお客さまの個人データに関して、開示・訂正・利用停止等のご依頼があった場合は、ご本人からのご依頼であることを確認させていただいたうえで、法令に従い、当社の定めるところにより、開示・訂正・利用停止等を行います。また個人データの取扱いに関する苦情等に対応するため専用の窓口を設け、お客さまからの苦情等に誠実に対応しています。

Ⅷ 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区分	2006年度末 金額	2007年度末 金額
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	—	1,424
団体年金保険	—	—
特別勘定計	—	1,424

2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

変額個人年金保険「チョイス&チェンジ」

（2007年度末）

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
日本株式（RG）	2007年11月9日	国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク等があります。	△15.34%
日本中小型株式（RG）	2007年11月9日	国内の中小型株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 ■価格変動リスク等があります。	△21.64%
欧州株式（RG）	2007年11月9日	欧州株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	△15.43%
米国株式（RG）	2007年11月9日	米国株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	△17.45%
海外株式（RG）	2007年11月9日	日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	△16.20%
中国株式（RG）	2007年11月9日	中国経済圏の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	△27.82%
インド株式（RG）	2007年11月9日	インドの株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	△27.23%
アジア株式（RG）	2007年11月9日	アセアン諸国（東南アジア諸国連合）の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	△27.04%
新興国株式（RG）	2007年11月9日	新興国各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	△13.26%
日本債券（RG）	2007年11月9日	国内の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。 ■金利変動リスク等があります。	2.07%
海外国債（RG）	2007年11月9日	日本を除く主要国の政府または政府機関の発行する債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、為替変動リスク等があります。	△3.44%
海外投資適格債券（RG）	2007年11月9日	米国および欧州の投資適格債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	△7.64%
海外ハイイールド債券（RG）	2007年11月9日	米国および欧州のハイイールド債券（高利回り債券）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	△11.23%
新興国国債（RG）	2007年11月9日	新興国の政府または政府機関の発行する債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	△6.29%
グローバルリート（RG）	2007年11月9日	日本を含む世界各国の不動産投資信託証券（REIT）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	△14.35%
マネープール（RG）	2007年11月9日	円建の短期公社債および短期金融商品を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって安定的な運用を行います。 ■金利変動リスク等があります。	0.00%

変額個人年金保険「花ざかり」

（2007年度末）

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
花ざかり0803（RG2）	2008年3月27日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件の下で一時払保険料相当額の年金原資を確保することを目指した運用を行います。 ■価格変動リスク、流動性リスク等があります。	0.00%

3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

＜個人変額保険＞

1 保有契約高

該当ありません。

2 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

該当ありません。

3 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

該当ありません。

4 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

該当ありません。

＜個人変額年金保険＞

1 保有契約高

（単位：件、百万円）

区分	2006年度末		2007年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	—	—	432	1,415

2 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区分	2006年度末		2007年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	—	—	115	8.1
有価証券	—	—	1,308	91.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	527	37.0
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	527	37.0
その他の証券	—	—	781	54.9
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	0	0.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	—	—	1,424	100.0

3 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	2006年度 金 額	2007年度 金 額
利息配当金等収入	—	0
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	0
為替差益	—	0
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	28
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	193
為替差損	—	6
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	—	△227

（注）損益計算書では特別勘定運用損益として差額表示しています。

4 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

❶ 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2006年度末		2007年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	—	1,308	△193

❷ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

❸ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

Ⅸ 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

会社概要 | About Us （2008年3月31日現在）

社　　名 （英文名称	クレディ・アグリコル生命保険株式会社 Crédit Agricole Life Insurance Company Japan Ltd.）
設　立　日	2006年4月3日
資　本　金	4,500百万円（資本準備金含む）
株　　主	クレディ・アグリコル・エス・エー（出資比率100%）
従 業 員 数	42名
代　表　者	代表取締役社長兼CEO　リチャード・サットン
本社所在地	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号 日比谷ダイビル

2008年9月1日より、下記住所へ本社を移転します。

〒105-0021　東京都港区東新橋1丁目9番2号　汐留住友ビル

クレディ・アグリコル生命の現状
〈ディスクロージャー誌〉
2008年7月発行

CRÉDIT AGRICOLE
LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

クレディ・アグリコル生命保険株式会社
〒100-0011　東京都千代田区内幸町1丁目2番2号　日比谷ダイビル
TEL：**03-3593-8111**（代表）
http://www.ca-life.jp

2008年9月1日より、下記住所へ本社を移転します。

〒105-0021　東京都港区東新橋1丁目9番2号　汐留住友ビル
TEL：**03-4590-8400**（代表）

ミックス品
FSC認証林及び管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SA-COC-001196
© 1996 Forest Stewardship Council

PRINTED WITH SOY INK
大豆油インキで印刷しています

CAL0807-MKD 00 RG 02-1